

第4回「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」議事要旨

日 時：令和5年9月28日（木） 10時～12時

場 所：エディオンアリーナ大阪（大阪府立体育会館） 第4会議室

議 事

（1）令和6年度の予算要求の方向性について

- ・ 配付資料に沿って説明。

○ スポーツ庁・文化庁 令和6年度概算要求（部活動改革関連）（資料1）

○ 大阪府 令和6年度の方向性（資料2）

《意見》

（委員）

- ・ 現在も様々な市町村で一般の方に手伝っていただいている状況があると聞いている。資格等の条件が厳しければ、担い手の確保は難しいと考える。とはいえ誰でもいい訳ではないことから、教える側も教えてもらう側にも、弁護士等の相談窓口を用意するなどにより、広域的なガバナンスが働く形をつくったうえで人材確保する必要があるのではないかと考える。市町村だけに任せると、地方にいけばいくほど困難である。資格条件とガバナンス・ハラスメントの部分のバランスを考えて人材の確保をしていく必要があるかと思う。例えば、研修を何回か受講すると指導資格を得るなどの方策を考えてはどうか。

（委員）

- ・ 前々から発言しているが、生徒への指導に関しては、ある程度の知識が必要である。体罰やハラスメントについても、まだ根絶には至っていない現状もあるので、何らかの資格が必要であると考えられる。資格を持っていないケースであれば、研修をする必要がある。広く人材を確保していくのであれば、学生の活用も考えられる。

（委員）

- ・ スポーツ庁は、資格は必要と言いながら、今のところは強制まではしていない。資格等の条件が厳しければ人は集まらないだろうし、誰でもいいというわけでもないことから、検討を続ける必要がある。

（委員）

- ・ サッカーであれば、外部の指導者の大会参加には資格は必須となっている。一定資格がない方にも指導の補助に携わることにはできるかもしれないが、指導するのであれば、競技等にもよるが、資格は必要ではないかと考える。
- ・ 人材の確保の面では、泉南地域では近隣の私立の学校法人との関わりが強く、インターンとして受け入れた学生をそのまま部活動指導員として活用している。大学との連携を図り、教員をめざす学生を活用することは有効であると考えられる。

地域の方を含めて広域で人材確保していくのであれば、大学との連携を深めていくことも必要ではないか。

//////////

(委員)

- ・ 府で予算措置を色々と検討いただいておりますが、有難い。
- ・ 地域移行の受け皿づくりの課題がある。市でも昨年度・今年度と取り組んでいるが、地域移行をする際の受け皿の立ち上げ時に、指導者謝金や保険料、管理費、消耗品費などの初期費用が必要となる。
- ・ 3年が改革推進期間となっているので、3年間は市でも委託をするうえでの予算確保をしていかないといけないと考えているが、そこへの補助をしていただきたいというのが従前からのお願い。
- ・ 市内での人材としては、これまでの外部指導者や部活動指導員の人材がいるので、そういった方々が受け皿を作っていただくとスムーズに行くのではないかと考える。
- ・ 今まで地域で活動されていた方々が集まり、そこから様々な方がつながっていくような人材バンクができると有難い。
- ・ また、府で研修をする制度を立ち上げていただくと有難い。市内の指導者にも府で行う研修を受講してもらい、地域で適切な指導を行っていただけたらと思う。
- ・ 研修にあたっては、中央で一括して実施することもありだが、地域の状況等もあるため、例えば地区別で実施するなど、研修を受けやすい設計を考えていただきたい。

//////////

(委員)

- ・ 何か不祥事が発生した際に、指導者を処分する権限をどこに置くのか定める必要はあるかと思う。組織を作る際に規則を定める中で組織が持つ権限は何なのか、府や市が処分の権限を持つのか、組織が持つのかを明確にしておく必要がある。
- ・ 1つの組織を作るのであれば組織の秩序を定めて、処分権限は誰にあって、責任はだれが負うのかをはっきりとさせておかなければ、問題が起きた際に困るかと思う。

(委員)

- ・ 部活動指導員であれば任命権者である学校の設置者がその権限等を持つことになるし、地域クラブであれば受け皿となる団体等となっていくわけだろうが、そこを明確化できるように示せるものがあればよいと考える。

(2) 国予算事業の活用事例について

○ 国予算事業の活用事例に係る提供資料（資料3）

《枚方市の事例発表への質疑応答》

(委員)

- ・ 千葉県柏市との連携の話があったが、現場を見に行かれたのか、資料で確認したのか。
➡ 視察に行かせていただき、統括団体に話を伺った。
市で総括団体を立ち上げ、指導者確保も含め、統括団体が行っており、費用については

受益者負担で、登録料 5,000 円/年、参加費用 2,000 円/月の年間 29,000 円を徴収しているとのことであった。

(委員)

- ・ ひらかたモデルにおける③自由体験型のパターンについて、大学の体育会のところに入っていくイメージか、サークルのようなもう少し自由なところに入っていくイメージか。
➡ 大学と調整中であり、どの種目であれば連携できるか検討を進めているところ。本格的にやっている運動部活動というよりは、文化部の方が大学としては連携しやすいと伺っている。具体には、E S S (英語研究部) やプログラミング、ジャグリングなど。

(委員)

- ・ 地域移行に向けた取組みとは別で、枚方市におかれては、中学校入学時の指定校変更として、本来の指定校に特定の部活動が無い場合に限り弾力的運用を認めておられると思うが、その制度を活用した拠点校方式等の動きをとられる予定はあるか。もしくはその制度は今後なくなっていくのか。
➡ 今後、地域移行が進まっていく中でどうするかを検討していきたい。

(委員)

- ・ 自由体験型の参加料等はどのような想定か。
➡ 検討中。

《豊中市の事例発表への質疑応答》

(委員)

- ・ もともとラグビー部は市内にたくさんあったのか。ラグビー部の地域移行が進めば、いずれは学校からラグビー部はなくなっていく方向ですすめておられるのか。
➡ これまでの部活動設置状況について、可能な範囲で過去資料を確認したところ、ここ十数年ラグビー部が設置されている中学校は、第四・第十二中の2校にのみ設置されている状況で、二十年以上遡ると第十五中等に設置されていた形跡はある。ラグビーの指導ができる教員の人事異動・配置転換による指導面での課題があり、教員の考えのもと、拠点校制度的な合同部活動にて自主的に活動されている背景がある。
一方、ラグビーユニオンが地域の団体としてラグビー指導をされており、素地があったことから、今回選定しお願いをした経緯がある。

(委員)

- ・ ラグビーの指導者の方への謝金や、体験会に係る資金の捻出方法はいかがか。
➡ 委託事業の予算を活用している。

(委員)

- ・ 委託事業の費用を謝金に充てているのであれば、持続可能とは言いにくいのではないか。
➡ 今年度は、国庫委託事業を活用していることもあり、参加家庭への負担を強いることがないような形で調整をしているところ。
一方、来年度の国の概算要求説明を聞いていても受益者負担の部分は説明されていたので、今後、市でも受益者負担の制度設計を丁寧にしていく必要があると考えている。

- ・ 生徒指導上課題のある生徒がもれ落ちるのではないかといった意見について、具体的にどのような意見があったか。
- ➡ 各学校において、学校に来にくい生徒や来ていても集団になじめない生徒等について、部活動により丁寧な対応や指導が可能となっていたところも実態としてあり、今後、地域クラブ活動へ移行していった際にどこまで丁寧な対応が可能となるのかといった意見をいただいているところ。市としてはご意見を受け止めつつ、コーディネーターの配置により、間をつなぐことができないかと検討を進めており、できる限り子どもたちのスポーツ環境を維持するために、地域クラブ活動へ移行したとしても、どの子どももれ落ちることがないようにしていきたい。

《大東市の事例発表への質疑応答》

(委員)

- ・ メディア部で用いる機器等の準備にあたり、費用は掛かったか。
- ➡ 施設やwifiは市のものを、生徒が使用するipadは別途購入した。

(委員)

- ・ 剣道とメディアから始めた理由はいかがか。
- ➡ 実現可能性を模索する中で、剣道部については、廃部となる学校が出てきたことにより積極的なお声かけをいただいたことからである。メディア部については、放送部がNHKコンテスト等に出場しているのだが、やはり休日の活動が難しいとお声をいただいていたことから選定した。
- ・ 剣道にあっては、高校や大学との合同練習も行っているとのことだが、高校生や大学生が指導をしているのか。
- ➡ 一緒に稽古をしているような形で、指導は高校等の先生がつけてくださっている。

(委員)

- ・ 指導者への交通費・謝金は支払っているのか。子どもたちが参加するにあたり費用負担は生じているか。
- ➡ 交通費・謝金は委託事業の費用や市費により支出している。
子どもの費用負担について、剣道では、防具は各自で購入するか学校のものを借用する等をお願いしているが、垂れについては市から支給した。メディア部については、ラジオ局等への交通費については負担してもらっている。

(委員)

- ・ 今後の方針で、令和8年度の業務委託をめざすとのことだが、委託先の具体的な構想はいかがか。
- ➡ 現在、いくつかの企業やNPOの方とお話している状況。現状は教育委員会が運営団体として実施しているが、見えてきた課題等を踏まえて精査しながらパッケージとして委託する考え。

《事例発表・質疑応答を終えて》

(委員)

- ・ いずれの市においても、白紙の状態から計画立案・実行に移していったおられる状況。今後、これらの事例がどのように発展していくのか確認ができればと思う。
また、府内には他の事例もあることから、事務局には広く広報活動を行う場を設定することにより好事例の普及方策となるようお願いしたい。

(事務局)

- ・ 府としても先行的に取り組んでおられる全ての事例を、多くの方にお届けしたいと考えており、年度末には成果発表会を開催することにより、学校関係者に限らず、より多くの方に知っていただける機会の確保ができるよう検討して参る。

(3) その他 全体を通して

《意見》

特になし

その他

○次回：年明け1月以降を予定。